

# 日本中小型株ファンド 〈愛称 発掘名人〉

## 運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2022年5月30日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「日本中小型株ファンド」は、2022年5月30日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2017年7月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	日本中小型株ファンド	「日本中小型株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	日本中小型株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。	



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税金分配	み入金騰落	期中率			
(設定日) 2017年7月31日	円 10,000	円 —	—	% —	% —	% —	百万円 6,213
1期(2018年5月30日)	11,963	0	—	19.6	97.0	—	17,498
2期(2019年5月30日)	9,802	0	—	△18.1	96.8	—	14,096
3期(2020年6月1日)	11,480	0	—	17.1	98.7	—	12,148
4期(2021年5月31日)	15,304	20	—	33.5	98.5	—	4,394
5期(2022年5月30日)	13,223	0	—	△13.6	98.5	—	3,741

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注6) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注7) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		株組入比率	株式先物比率
		騰落	率		
(期首) 2021年5月31日	円 15,304	—	% —	% 98.5	% —
6月末	16,057	4.9	99.1	—	
7月末	15,520	1.4	99.4	—	
8月末	16,280	6.4	99.4	—	
9月末	16,903	10.4	98.7	—	
10月末	16,699	9.1	99.3	—	
11月末	16,245	6.1	98.9	—	
12月末	16,006	4.6	98.7	—	
2022年1月末	13,370	△12.6	98.6	—	
2月末	13,222	△13.6	98.1	—	
3月末	14,001	△8.5	96.9	—	
4月末	13,361	△12.7	97.7	—	
(期末) 2022年5月30日	13,223	△13.6	98.5	—	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

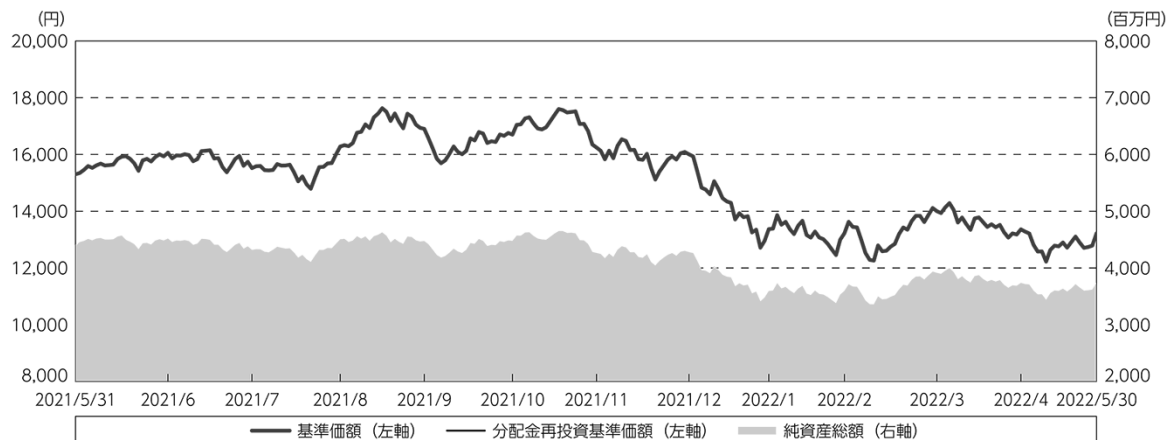
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2021年6月1日～2022年5月30日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：15,304円

期末：13,223円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 13.6% (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年5月31日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において13,223円となりました。期中の分配は見送りましたので、期首比13.6%(信託報酬控除後)の下落となりました。

## (プラス要因)

- ・円安の進行
- ・国内企業の堅調な業績
- ・国内の大規模な経済対策への期待

## (マイナス要因)

- ・米国の金融引き締め懸念を背景とする、成長株のバリュエーション調整
- ・ロシアによるウクライナ侵攻
- ・中国の一部ロックダウン(都市封鎖)による景況感悪化
- ・世界的なインフレ率上昇
- ・中国大手不動産会社の債務問題

## 投資環境

国内株式市場は期首比で下落しました。

期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者数の増加とワクチン接種の進展から日経平均株価は一進一退の動きとなりました。9月中旬にかけては、次期政権の経済対策への期待感や新型コロナウイルス感染者数の減少などを好感し、日経平均株価は30,600円台まで上昇しました。その後は、中国の大手不動産会社の債務問題への懸念や新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒が売り材料となった一方、衆議院選挙で与党が勝利したことが買い材料となり、レンジ相場が継続しました。

2022年1月下旬にかけては、国内におけるオミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めに対する懸念などを背景に、日経平均株価は下落しました。その後、2月上旬にかけては国内主要企業の決算発表で堅調な業績が確認され上昇する局面もありましたが、3月上旬にかけてはロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ加速などが嫌気され、日経平均株価は軟調に推移しました。

3月下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉に対する期待や円安の進行、米国株の上昇などを受けて、日経平均株価は反発の動きとなりました。期末にかけては、中国における新型コロナウイルスの感染者急増を受けた一部都市封鎖措置による景況感の悪化や、米国の金融引き締めによる景気減速懸念などが重しとなりましたが、その後は国内インバウンド解禁や中国ロックダウン解除への期待もあり、小幅に上昇し、日経平均株価は27,300円台で期を終えました。

中小型株式市場については、米国金利上昇を背景に期首比で東証マザーズ指数が大幅に下落し、TOPIX小型株指数も下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

(日本中小型株マザーファンド)

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

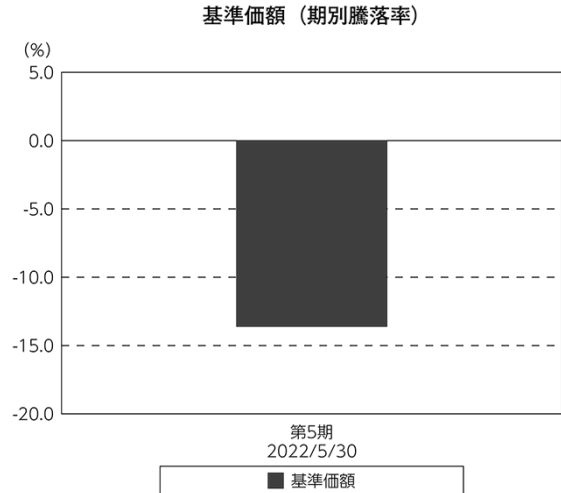
業種配分については、独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」のほか、各企業のデジタル化機運の高まりによって業績拡大が期待される「情報・通信業」等のウエイトを高位に維持しました。

その他、経済活動正常化で業績拡大が期待される銘柄やEV・HV車の普及や脱炭素政策により恩恵を享受する銘柄、省エネルギーに繋がる製品を製造販売している銘柄、メタバースの普及が追い風となる銘柄などを組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第5期
	2021年6月1日～ 2022年5月30日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,819

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「日本中小型株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行います。

(日本中小型株マザーファンド)

ウクライナ情勢は不透明感が続いており、ロシア経済制裁の長期化による資源・エネルギー価格の高止まりや金融引き締めにより、欧米を中心に先行きの経済への影響が懸念されます。特に、世界的なインフレが今後の实体经济に与える影響には注視が必要です。一方、米国の金利上昇基調に一服感が出たことや中国・上海のロックダウンが2022年6月に解除される見通しとなったことなど、今後の見通しに明るい兆しも出ています。特に国内では、6月から訪日旅客者数の上限引き上げや岸田首相による所得倍増計画が検討されていることなどポジティブな材料が増えつつあります。長期的には、エネルギー不足を背景とする省エネ投資やサプライチェーン再構築に向けた設備投資の動向などに注目しています。

今後、成長が見込まれるテーマは①環境関連、②コロナ収束後の消費等、③DX関連、④メタバース関連、⑤健康関連、⑥サイバーセキュリティ関連などです。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」などを重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」が大切だと考えています。

企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年6月1日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	241	1.580	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(117)	(0.768)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(117)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 7 )	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	117	0.770	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
( 株 式 )	(117)	(0.770)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	359	2.355	
期中の平均基準価額は、15,247円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

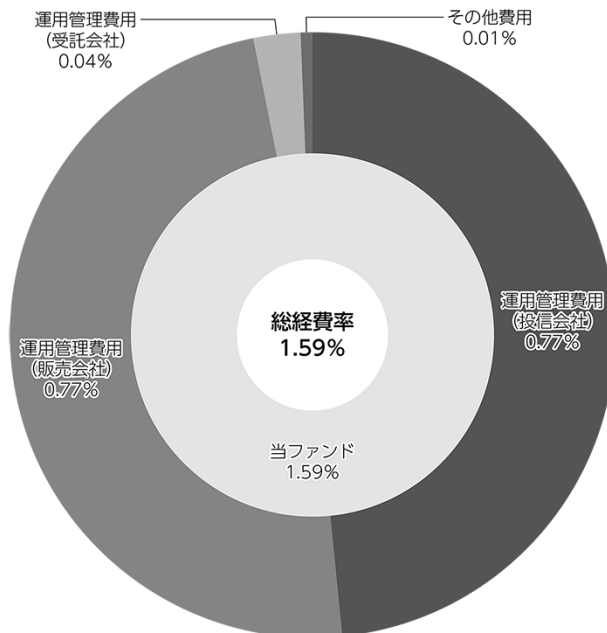
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年6月1日～2022年5月30日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本中小型株マザーファンド	千口 672,566	千円 1,098,533	千口 755,628	千円 1,288,246

## ○株式売買比率

(2021年6月1日～2022年5月30日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	131,161,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,979,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月1日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年6月1日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年6月1日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型株マザーファンド	2,709,502	2,626,440	3,741,364

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型株マザーファンド	3,741,364	99.0
コール・ローン等、その他	37,541	1.0
投資信託財産総額	3,778,905	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,778,905,396
日本中小型株マザーファンド(評価額)	3,741,364,401
未収入金	37,540,995
(B) 負債	37,540,995
未払解約金	7,622,132
未払信託報酬	29,815,402
その他未払費用	103,461
(C) 純資産総額(A-B)	3,741,364,401
元本	2,829,355,260
次期繰越損益金	912,009,141
(D) 受益権総口数	2,829,355,260口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,223円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,871,283,425円、期中追加設定元本額は717,923,192円、期中一部解約元本額は759,851,357円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,3223円です。

## ○損益の状況 (2021年6月1日~2022年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△519,625,458
売買益	83,462,498
売買損	△603,087,956
(B) 信託報酬等	△ 65,282,951
(C) 当期損益金(A+B)	△584,908,409
(D) 前期繰越損益金	783,339,449
(E) 追加信託差損益金	713,578,101
(配当等相当額)	( 295,739,947)
(売買損益相当額)	( 417,838,154)
(F) 計(C+D+E)	912,009,141
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	912,009,141
追加信託差損益金	713,578,101
(配当等相当額)	( 297,419,419)
(売買損益相当額)	( 416,158,682)
分配準備積立金	783,339,449
繰越損益金	△584,908,409

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(297,419,419円)および分配準備積立金(783,339,449円)より分配対象収益は1,080,758,868円(1万口当たり3,819円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## ○お知らせ

2021年6月1日から2022年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# 日本中小型株マザーファンド

## 運用報告書

第5期（決算日 2022年5月30日）  
（2021年6月1日～2022年5月30日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年7月31日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち中小型株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。



ちばきんアセットマネジメント

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率	純資産総額
		騰	落			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2017年7月31日	10,000		—	—	—	6,213
1期(2018年5月30日)	12,106		21.1	97.0	—	21,514
2期(2019年5月30日)	10,080		△16.7	96.8	—	19,623
3期(2020年6月1日)	11,978		18.8	98.7	—	18,651
4期(2021年5月31日)	16,218		35.4	98.6	—	15,622
5期(2022年5月30日)	14,245		△12.2	98.5	—	12,624

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注4) 当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	株式先物比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2021年5月31日	16,218		—	98.6	—
6月末	17,037		5.0	99.0	—
7月末	16,490		1.7	99.1	—
8月末	17,319		6.8	99.0	—
9月末	18,002		11.0	98.2	—
10月末	17,808		9.8	98.7	—
11月末	17,352		7.0	98.9	—
12月末	17,119		5.6	98.6	—
2022年1月末	14,325		△11.7	98.3	—
2月末	14,184		△12.5	97.6	—
3月末	15,035		△7.3	96.4	—
4月末	14,369		△11.4	97.1	—
(期末)					
2022年5月30日	14,245		△12.2	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

(2021年6月1日～2022年5月30日)

## 期中の基準価額等の推移

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において14,245円となり、期首比では12.2%の下落となりました。

## (プラス要因)

- ・円安の進行
- ・国内企業の堅調な業績
- ・国内の大規模な経済対策への期待

## (マイナス要因)

- ・米国の金融引き締め懸念を背景とする、成長株のバリュエーション調整
- ・ロシアによるウクライナ侵攻
- ・中国の一部ロックダウン（都市封鎖）による景況感悪化
- ・世界的なインフレ率上昇
- ・中国大手不動産会社の債務問題

【基準価額の推移】



## 投資環境

国内株式市場は期首比で下落しました。

期初から2021年8月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染者数の増加とワクチン接種の進展から日経平均株価は一進一退の動きとなりました。9月中旬にかけては、次期政権の経済対策への期待感や新型コロナウイルス感染者数の減少などを好感し、日経平均株価は30,600円台まで上昇しました。その後は、中国の大手不動産会社の債務問題への懸念や新型コロナウイルスのオミクロン変異株への警戒が売り材料となった一方、衆議院選挙で与党が勝利したことが買い材料となり、レンジ相場が継続しました。

2022年1月下旬にかけては、国内におけるオミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めに対する懸念などを背景に、日経平均株価は下落しました。その後、2月上旬にかけては国内主要企業の決算発表で堅調な業績が確認され上昇する局面もありましたが、3月上旬にかけてはロシアによるウクライナ侵攻や米国のインフレ加速などが嫌気され、日経平均株価は軟調に推移しました。

3月下旬にかけては、ロシアとウクライナの停戦交渉に対する期待や円安の進行、米国株の上昇などを受けて、日経平均株価は反発の動きとなりました。期末にかけては、中国における新型コロナウイルスの感染者急増を受けた一部都市封鎖措置による景況感の悪化や、米国の金融引き締めによる景況減速懸念などが重しとなりましたが、その後は国内インバウンド解禁や中国ロックダウン解除への期待もあり、小幅に上昇し、日経平均株価は27,300円台で期を終えました。

中小型株式市場については、米国金利上昇を背景に期首比で東証マザーズ指数が大幅に下落し、TOPIX小型株指数も下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、国内上場株式のうち中小型株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指しています。

個別銘柄の選定およびポートフォリオの構築は、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップ・アプローチ」に基づき、企業の成長性、収益性、競争優位性などの分析・評価を行い、株価のバリュエーションを踏まえた上で行いました。特に、「競争優位性」、「需要の変化」、「今後の世の中に不可欠なもの」、「社会的課題の解決に取り組む企業」に着目しポートフォリオを構築しました。

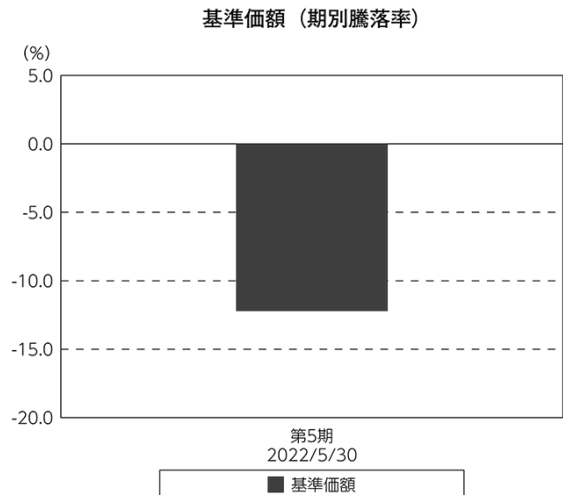
業種配分については、独自のビジネスモデルを有し今後独自要因で成長が見込まれる企業が多い「サービス業」のほか、各企業のデジタル化機運の高まりによって業績拡大が期待される「情報・通信業」等のウエイトを高位に維持しました。

その他、経済活動正常化で業績拡大が期待される銘柄やEV・HV車の普及や脱炭素政策により恩恵を受ける銘柄、省エネルギーに繋がる製品を製造販売している銘柄、メタバースの普及が追い風となる銘柄などを組み入れました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けていません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



## ○今後の運用方針

---

ウクライナ情勢は不透明感が続いており、ロシア経済制裁の長期化による資源・エネルギー価格の高止まりや金融引き締めにより、欧米を中心に先行きの経済への影響が懸念されます。特に、世界的なインフレが今後の実体経済に与える影響には注視が必要です。一方、米国の金利上昇基調に一服感が出たことや中国・上海のロックダウンが2022年6月に解除される見通しとなったことなど、今後の見通しに明るい兆しも出ています。特に国内では、6月から訪日旅客者数の上限引き上げや岸田首相による所得倍増計画が検討されていることなどポジティブな材料が増えつつあります。長期的には、エネルギー不足を背景とする省エネ投資やサプライチェーン再構築に向けた設備投資の動向などに注目しています。

今後、成長が見込まれるテーマは①環境関連、②コロナ収束後の消費等、③DX関連、④メタバース関連、⑤健康関連、⑥サイバーセキュリティ関連などです。

上記テーマ以外にも、株価が下落したものの自社努力による業績回復が期待できる銘柄など、様々な観点から銘柄を組み入れています。調査の際は、その企業が「社会的課題を解決し今後の日本をより良くするのか」などを重要視しており、「経営陣との対話やできる限り現場を見ること」が大切だと考えています。

企業の「成長性」「収益性」「競争優位性」や、数値にすぐに表れにくい社長の求心力、社員や現場の雰囲気などの「定性面」にも着目することで、外部環境に左右されず、独自要因で長期的に成長する銘柄の発掘に最善を尽くしてまいります。



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年6月1日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 124 (124)	% 0.764 (0.764)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	124	0.764	
期中の平均基準価額は、16,271円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年6月1日～2022年5月30日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		28,847 ( 562)	65,012,935 ( -)	29,673	66,148,964

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2021年6月1日～2022年5月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	131,161,899千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	14,979,392千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	8.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年6月1日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.3%)</b>			
サカタのタネ	—	9.7	42,728
<b>鉱業 (0.8%)</b>			
三井松島ホールディングス	—	31.7	95,892
<b>建設業 (2.1%)</b>			
ウエストホールディングス	47	42.6	194,469
サンヨーホームズ	—	18.3	13,615
Robot Home	124	—	—
オリエンタル白石	114.5	23.6	5,569
東亜建設工業	43	—	—
五洋建設	20	—	—
ライト工業	26.6	—	—
エクシオグループ	36.1	—	—
日揮ホールディングス	—	28.6	51,108
<b>食料品 (1.5%)</b>			
寿スピリッツ	27.1	20.5	149,650
ライフドリンク カンパニー	—	26.6	39,900
STIフードホールディングス	5.8	—	—
<b>繊維製品 (0.2%)</b>			
グンゼ	29.2	—	—
セーレン	17.2	—	—
オンワードホールディングス	—	94	24,534
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
ニッポン高度紙工業	22	—	—
<b>化学 (7.3%)</b>			
エア・ウォーター	25	—	—
カネカ	4	—	—
三井化学	—	10.8	33,966
東京応化工業	13	3	22,410
大阪有機化学工業	13.9	—	—
KHネオケム	43.1	—	—
住友ペークライト	15.8	—	—
UBE	15.4	—	—
旭有機材	—	27.2	55,515

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
恵和	38.4	7.7	36,459
扶桑化学工業	29.5	29.3	114,709
トリケミカル研究所	32.8	13.4	34,585
第一工業製薬	5.6	—	—
太陽ホールディングス	—	36	117,720
ミルボン	26.6	5.1	26,469
ポーラ・オルビスホールディングス	32	19.1	30,388
I-one	—	17.5	67,200
プレミアアンチエイジング	0.8	—	—
東洋合成工業	9.4	4.1	35,834
メック	—	46.6	135,978
タカラバイオ	5.5	—	—
デクセリアルズ	65.1	28.3	117,869
アース製薬	13.3	—	—
北興化学工業	—	74.3	75,488
<b>医薬品 (2.1%)</b>			
ロート製薬	—	9.8	33,565
JCRファーマ	17.6	3.1	7,498
ペプチドリーム	14.1	—	—
セルソース	12.5	44.1	148,176
モダリス	—	147.3	67,168
<b>ガラス・土石製品 (2.5%)</b>			
東洋炭素	61	39.5	113,720
ノリタケカンパニーリミテド	—	3.8	15,922
MARUWA	11.5	9.4	147,956
フジインコーポレーテッド	11	—	—
ニチアス	—	16.2	36,450
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
大和工業	16.3	—	—
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>			
DOWAホールディングス	13.7	—	—
日本電解	—	16	46,176
古河電気工業	16	—	—
昭和電線ホールディングス	—	51.4	90,721

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アサヒホールディングス	35.8	3.8	7,945
<b>金属製品 (0.3%)</b>			
エスイー	—	57.3	19,768
トーカロ	85.9	—	—
SUMCO	5	—	—
RS Technologies	20.9	—	—
ジェイテックコーポレーション	—	7.4	16,849
三益半導体工業	13	—	—
<b>機械 (4.1%)</b>			
日本製鋼所	—	19.9	64,774
タクマ	30.5	21	30,261
牧野プライス製作所	—	7.4	31,746
DMG森精機	—	34.6	68,473
NITTOKU	17.6	—	—
エヌ・ビー・シー	—	54.1	25,427
サトーホールディングス	18.4	—	—
日精樹脂工業	12	40.2	36,501
TOWA	78.1	9.3	17,167
ロツェ	10.2	7.5	82,650
荏原製作所	25	9.1	50,232
CKD	—	10.4	19,770
アマノ	—	11	27,236
ツバキ・ナカシマ	67.9	—	—
日立造船	—	49.2	39,212
スター精密	36.4	13	21,892
<b>電気機器 (13.5%)</b>			
イビデン	35.6	—	—
富士電機	16.3	22.4	135,296
明電舎	25.1	—	—
山洋電気	—	8.5	46,835
オキサイド	6.4	11.8	67,850
湖北工業	—	18.1	128,510
芝浦メカトロニクス	9.3	7.3	78,256
QDレーザ	14	22	13,926
トレックス・セミコンダクター	—	15	44,310
東光高岳	—	46.8	83,350
ダイヘン	26.3	33.6	138,600
IPEX	13.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日新電機	—	30.8	46,230
I D E C	—	11.6	30,647
アドテック プラズマ テクノロジー	—	17.3	37,091
ジーエス・ユアサ コーポレーション	29	—	—
ワコム	—	9.3	9,021
E I Z O	10.4	—	—
アンリツ	33.2	—	—
メイコー	10	27	122,580
ヒロセ電機	—	2.7	47,952
日本航空電子工業	38	21.8	43,185
リオン	—	8	20,728
横河電機	—	40.7	93,854
エスペック	58.9	13.3	23,846
日置電機	—	8.8	63,272
フェローテックホールディングス	8.7	19.8	58,786
レーザーテック	10.6	1	18,625
山一電機	40	—	—
カシオ計算機	33	—	—
芝浦電子	13.9	9	51,930
日本シイエムケイ	—	130.8	61,083
エンプラス	—	9.2	30,958
大真空	—	43	44,075
ローム	1.9	—	—
三井ハイテック	10.4	1.8	19,728
新光電気工業	37.7	—	—
太陽誘電	14.1	—	—
ニチコン	23.6	44.5	58,962
日本ケミコン	9.6	—	—
K O A	33.5	25.5	43,477
S C R E E Nホールディングス	5	1.5	17,850
<b>輸送用機器 (0.4%)</b>			
トヨタ紡織	58.6	—	—
川崎重工業	34.1	—	—
名村造船所	—	57	23,142
武蔵精密工業	23	—	—
太平洋工業	—	15	15,720
ヤマハ発動機	13	—	—
豊田合成	—	3.3	6,738

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
日本エム・ディ・エム	28.8	—	—
島津製作所	4.4	—	—
ナカニシ	23	26	64,324
東京計器	—	26	35,022
インターアクション	26.9	11	23,452
東京精密	—	9.8	48,510
マニー	—	18.3	26,827
トプコン	89.5	95.6	176,860
タムロン	16	—	—
A&Dホロンホールディングス	—	18	18,324
朝日インテック	—	16	31,264
シチズン時計	60	—	—
メニコン	6.6	—	—
セイコーホールディングス	32	13.3	35,005
<b>その他製品 (2.8%)</b>			
スノーピーク	39.9	37	99,271
前田工織	19	—	—
フルヤ金属	11.3	9.9	85,635
SHOEI	9.9	13.7	66,513
萩原工業	27.3	12.8	14,592
フジシールインターナショナル	24.3	—	—
ヨネックス	—	19	20,292
アシックス	28.6	26.3	60,069
ローランド	6.1	—	—
グローブライド	6	—	—
<b>電気・ガス業 (0.9%)</b>			
イーレックス	—	38	79,458
レノバ	20.1	—	—
メタウォーター	—	14.8	31,006
<b>陸運業 (1.0%)</b>			
SBSホールディングス	—	3.4	10,047
富士急行	—	26.8	110,416
名古屋鉄道	23.6	—	—
<b>海運業 (—%)</b>			
商船三井	24.2	—	—
<b>情報・通信業 (22.4%)</b>			
NECネットエスアイ	8.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクーンホールディングス	34.4	—	—
ソリトンシステムズ	15.2	—	—
T I S	—	1.9	6,593
コーエーテックモホールディングス	—	4.9	22,344
エムアップホールディングス	36.2	245.3	288,718
デジタルハーツホールディングス	—	35.3	67,140
ブイキューブ	5.8	39	36,114
サイバーリンクス	30	—	—
SHIFT	7.8	8.1	166,050
テクマトリックス	67.6	63.9	107,096
GMOペイメントゲートウェイ	3.3	3.6	38,808
インターネットイニシアティブ	—	30.2	142,544
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	12.2	70,272
ULSグループ	34.5	—	—
メディカル・データ・ビジョン	—	23.8	22,657
ラクス	15	31.4	51,119
Ubicomホールディングス	17.2	—	—
チェンジ	59.8	32.3	56,525
PKSHA Technology	—	12.1	26,595
マネーフォワード	3	19.7	71,708
Sun Asterisk	—	22.9	25,327
プラスアルファ・コンサルティング	—	22.8	49,498
ココベリ	15.7	—	—
ENECHANGE	46.7	47.1	29,767
Appier Group	9	11.5	9,890
スパイダープラス	18.7	—	—
ファブリカコミュニケーションズ	5.2	—	—
ビジョナル	—	20.5	124,435
インテージホールディングス	29	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	—	14.3	71,786
ユミルリンク	—	12.4	14,842
シンプレクス・ホールディングス	—	45.9	89,137
ワンキャリア	—	15.7	40,349
ラクスル	23.9	26.8	57,325
フレクト	—	6.6	17,622
グローバルセキュリティエキスパート	—	25.8	100,620
EduLab	2.6	—	—
スマレジ	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カオナビ	10.3	—	—
ミンカブ・ジ・インフォノイド	26.2	14.8	41,380
Sansan	12.5	—	—
ギフトィ	36.6	86.5	97,658
HENNGE	4.3	12	13,344
BASE	27.5	—	—
メドレー	—	28.2	76,986
ベース	3.9	—	—
JMDC	37.8	41.9	224,584
J TOWER	—	7.4	46,546
フューチャー	—	113.8	192,663
SBテクノロジー	14.5	—	—
東映アニメーション	8.6	3.3	45,540
ウェザーニューズ	—	6.1	41,297
ビジョン	—	83.4	112,590
KADOKAWA	—	19.3	60,505
東宝	—	5.5	27,665
DTS	—	1	3,125
TKC	11.2	—	—
<b>卸売業 (3.4%)</b>			
エレマテック	—	8	10,304
双日	452	42.9	89,403
シークス	67	—	—
BuySell Technologies	28.1	30.6	127,449
キャノンマーケティングジャパン	—	8.4	25,536
岩谷産業	10.4	—	—
加賀電子	—	10.5	32,392
オブティマスグループ	—	66.7	62,297
パリュエンスホールディングス	—	12	19,548
日鉄物産	—	9.3	50,127
<b>小売業 (3.0%)</b>			
アダストリア	13	5.9	12,484
セリア	3.9	—	—
ビックカメラ	—	88	100,232
ZOZO	29.6	—	—
物語コーポレーション	10.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	60	20	21,680
シュッピン	—	13.4	19,389

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オイシックス・ラ・大地	24	—	—
ネクステージ	11	33.4	69,104
BEENOS	21.8	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	16.2	—	—
HYUGA PRIMARY CARE	—	7	48,790
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	17.1	33,687
日本瓦斯	66.3	—	—
丸井グループ	44	—	—
シルバーライフ	45.9	—	—
ギフトホールディングス	—	30.9	67,269
<b>銀行業 (—%)</b>			
ふくおかフィナンシャルグループ	44.3	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
ウエルスナビ	16.2	—	—
ジャフコ グループ	20.3	—	—
<b>その他金融業 (0.6%)</b>			
プレミアムグループ	56	19.7	80,770
<b>不動産業 (2.8%)</b>			
SREホールディングス	19.5	—	—
オープンハウスグループ	19.4	—	—
ケイアイスター不動産	12.5	—	—
ティーケービー	—	33.6	59,438
アズム	—	10.5	77,385
パーク24	21	49	101,675
エアリンク	—	27.4	38,798
カチタス	—	21.9	65,919
<b>サービス業 (23.1%)</b>			
メンバーズ	—	46.2	142,065
ギグワークス	30.8	—	—
ベネフィット・ワン	21.4	—	—
アウトソーシング	103	—	—
ライク	—	11.6	24,835
ヒビノ	8.4	—	—
エスプール	81.9	120.8	148,704
パリュエコマース	—	5.8	18,647
CLホールディングス	10	—	—
セブテニ・ホールディングス	277.2	134.4	73,651
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	40.8	70,135

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
シーティーエス	89.2	26.2	22,715
ラウンドワン	69.3	35.8	55,382
リゾートトラスト	65	53.4	114,115
早稲田アカデミー	—	18.4	21,988
サイバーエージェント	42.5	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	21.4	45,453
エフアンドエム	—	43.9	85,034
シダックス	—	70.7	34,006
エン・ジャパン	6	—	—
アドベンチャー	—	10.7	99,510
アイ・アールジャパンホールディングス	6.1	—	—
Keeper 技研	23.4	16.4	52,972
イー・ガーディアン	—	8.5	25,287
ジャパンマテリアル	104.5	65.7	119,508
IBJ	20	—	—
アライドアーキテクト	61	92.2	74,774
シグマクシス・ホールディングス	—	74.2	88,965
ブリークアウト・ホールディングス	109.6	46	85,238
エラン	72	87.7	95,242
エアトリ	11	31.9	93,977
アトラエ	16.5	—	—
インソース	19.8	53.2	121,242
ベイカレント・コンサルティング	5.2	2.9	121,945
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	42.7	—	—
Unipos	—	135	20,115
ウェルビー	18	—	—
ミダックホールディングス	20.8	11.6	33,315

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ライトアップ	35.2	2.5	4,910	
マネジメントソリューションズ	—	20.8	103,688	
ベルトラ	84	—	—	
アンビスホールディングス	6.7	13.9	58,658	
Fast Fitness Japan	1.2	—	—	
NextTone	58.7	13.6	51,544	
ダイレクトマーケティングミックス	—	19.9	36,038	
LITALICO	31.8	27.5	69,712	
メイホーホールディングス	0.8	—	—	
アイドマ・ホールディングス	—	32.4	90,687	
リファインパースグループ	—	13.6	21,692	
リログループ	18.8	32.9	70,044	
東洋	33.6	—	—	
Green Earth Institute	—	102.5	82,410	
TREホールディングス	—	86.2	196,880	
エイチ・アイ・エス	67.1	—	—	
共立メンテナンス	—	3.6	18,108	
乃村工藝社	—	38.4	35,788	
丹青社	27	—	—	
応用地質	—	24	42,360	
ダイセキ	41.7	22.6	103,395	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,297	6,032	12,429,830
	銘柄数<比率>	201	204	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,429,830	94.4
コール・ローン等、その他	740,250	5.6
投資信託財産総額	13,170,080	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	13,170,080,907	
コール・ローン等	191,927,412	
株式(評価額)	12,429,830,800	
未収入金	437,070,595	
未収配当金	111,252,100	
(B) 負債	545,122,046	
未払金	431,159,698	
未払解約金	113,961,833	
未払利息	515	
(C) 純資産総額(A-B)	12,624,958,861	
元本	8,862,540,131	
次期繰越損益金	3,762,418,730	
(D) 受益権総口数	8,862,540,131口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,245円	

(注1) 当ファンドの期首元本額は9,632,662,249円、期中追加設定元本額は2,861,317,164円、期中一部解約元本額は3,631,439,282円です。

(注2) 2022年5月30日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定) 6,236,099,695円
- ・日本中小型株ファンド 2,626,440,436円

(注3) 1口当たり純資産額は1.4245円です。

## ○損益の状況 (2021年6月1日~2022年5月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	195,782,305	
受取配当金	196,058,504	
その他収益金	2,610	
支払利息	△ 278,809	
(B) 有価証券売買損益	△1,829,733,743	
売買益	3,913,690,092	
売買損	△5,743,423,835	
(C) 当期損益金(A+B)	△1,633,951,438	
(D) 前期繰越損益金	5,989,423,439	
(E) 追加信託差損益金	1,920,386,639	
(F) 解約差損益金	△2,513,439,910	
(G) 計(C+D+E+F)	3,762,418,730	
次期繰越損益金(G)	3,762,418,730	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

2021年6月1日から2022年5月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。